



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月12日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東
 コード番号 4748 URL <https://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 荒木 秀朗 TEL 03-5342-1142
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 2019年3月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の業績（2018年7月1日～2018年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	4,610	24.4	△165	—	△156	—	△284	—
2018年6月期第2四半期	3,706	△7.0	△755	—	△770	—	△566	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	△58.32	—
2018年6月期第2四半期	△125.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	12,575	4,347	34.6
2018年6月期	12,257	4,690	38.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 4,347百万円 2018年6月期 4,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	10.00	10.00	10.00	50.00	80.00
2019年6月期	15.00	15.00			
2019年6月期（予想）			—	—	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2019年6月期（予想）につきましては、合計で80円00銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしておりますが、第3四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2019年6月期の業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	4.3	1,200	9.0	1,175	9.1	800	△7.0	162.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年6月期2 Q	5,500,000株	2018年6月期	6,106,000株
2019年6月期2 Q	564,508株	2018年6月期	1,299,828株
2019年6月期2 Q	4,880,281株	2018年6月期2 Q	4,521,838株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2016年ESOP信託、2018年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(持分法損益等)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は工学知に裏付けられた高付加価値なサービスの提供を通じて、収益の拡大と利益の確保、及び得られた利益を再投資に回すサイクルにより、企業として継続的に成長し続けることを重視しております。国内外パートナーへの投資も積極的に行っており、研究機関と産業界をブリッジするという当社の企業理念に加えて、中長期的な関係構築も重視しております。当期は、大学発の屋内デジタル化技術を事業化した欧州のスタートアップ企業と出資契約を締結いたしました。また、過去に投資した欧州のパートナー企業の例では、一時的な業績の踊り場を経て競合企業が同社の大株主となり、ビジネスの再拡大に向けて順調に取り組みを行っています。

上記のような認識に基づき事業を推進した結果、当第2四半期累計期間の当社の業績は、前期からの繰越受注残及び上期受注の積み上げにより売上高は46億10百万円（前年同四半期は37億6百万円）となりました。また、提供するサービスの価値に見合った見積価格による受注や大型不採算案件の抑制及び既存プロダクツの着実な販売と新規プロダクツ販売の伸展等により、営業損失は1億65百万円（前年同四半期は7億55百万円の損失）、経常損失は1億56百万円（前年同四半期は7億70百万円の損失）、四半期純損失は2億84百万円（前年同四半期は5億66百万円の損失）となり、前年同四半期と比較して増収増益となりました。なお、当社の投資先及び営業提携先であるLockState, Inc.（米国コロラド州）の事業の進捗状況を検討した結果、本決算において2億41百万円の評価損を特別損失として計上しておりますが、同社の米国での事業展開に関しては、汎用的なクラウドサービスの提供により、多くの入退室管理の場面で利用される可能性を秘めております。また、受注残高につきましても、前年同四半期を上回る68億29百万円（前年同四半期は66億5百万円）を確保しており、当事業年度末に向けた事業活動は堅調に推移しております。

以上を踏まえ、2018年12月31日を基準日とした当第2四半期末配当金に関しては、1株当たり15円とすることを決定いたしました。なお、年間配当金の予想につきましては、1株当たり80円の変更はありません。

各報告セグメントに関しては、2. (4) 四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第2四半期累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）もご参照ください。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第2四半期累計期間においては、防災・減災のための解析業務、構造設計コンサルティング業務、住宅メーカーや建設・製造業向けシステム開発業務及び意思決定支援コンサルティング業務が堅調に推移しました。これらの高付加価値なサービス提供の結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は32億59百万円（前年同四半期は24億98百万円）、売上総利益は19億43百万円（前年同四半期は11億94百万円）となりました。また、受注残高につきましては、59億43百万円（前年同四半期は58億33百万円）となっております。

(プロダクツサービス)

当第2四半期累計期間においては、設計者向けCAEソフト及び粒子法流体解析ソフトの販売が堅調に推移しました。また、米国SendGrid, Inc. のクラウドベースメール配信サービスが順調に販売を拡大し、IoT/IoE時代に向けた入退室管理クラウドサービスの販売も軌道に乗り始めました。この結果、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は13億50百万円（前年同四半期は12億7百万円）、売上総利益は4億90百万円（前年同四半期は3億82百万円）となりました。また、受注残高につきましては、8億86百万円（前年同四半期は7億71百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4.3%減少し、42億39百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億39百万円、仕掛品が6億16百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が7億23百万円、その他が5億24百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.5%増加し、83億35百万円となりました。これは、主に投資有価証券が7億91百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、125億75百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、36億81百万円となりました。これは、主に短期借入金が8億10百万円増加する一方、未払費用が7億9百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて13.8%増加し、45億45百万円となりました。これは、主に社債が4億円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.7%増加し、82億27百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.3%減少し、43億47百万円となりました。これは、主に資本剰余金が7億37百万円、利益剰余金が6億32百万円、自己株式が10億34百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億99百万円（前年同四半期比8億48百万円増加）となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、2億37百万円（前年同四半期比9億94百万円の支出減）となりました。主な要因は、税引前四半期純損失3億98百万円、売上債権の減少額8億67百万円、たな卸資産の増加額6億14百万円、未払費用の減少額7億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、7億40百万円（前年同四半期比5億13百万円の支出増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出6億66百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、14億17百万円（前年同四半期比2億81百万円の収入減）となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額8億10百万円、社債の発行による収入4億90百万円、資金の流出では配当金の支払額3億45百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の業績予想につきましては、当第2四半期において特別損失が発生いたしましたが、最近の業績動向等を勘案し、2018年8月6日に公表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,897	1,499,737
受取手形及び売掛金	1,654,457	930,940
半製品	26,791	24,550
仕掛品	542,528	1,159,518
前渡金	25,209	23,521
前払費用	520,716	520,792
その他	650,975	126,748
貸倒引当金	△51,439	△46,414
流動資産合計	4,429,137	4,239,393
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,728,691	1,693,889
土地	3,267,401	3,267,401
その他(純額)	120,734	126,233
有形固定資産合計	5,116,826	5,087,525
無形固定資産		
ソフトウェア	357,094	324,991
その他	118,934	103,938
無形固定資産合計	476,028	428,930
投資その他の資産		
投資有価証券	319,692	1,111,616
その他	1,919,838	1,711,615
貸倒引当金	△3,757	△3,757
投資その他の資産合計	2,235,773	2,819,475
固定資産合計	7,828,629	8,335,930
資産合計	12,257,766	12,575,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,199	204,338
短期借入金	—	810,000
1年内返済予定の長期借入金	396,232	534,432
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	779,982	350,228
未払費用	872,013	162,816
前受金	855,084	999,473
賞与引当金	—	383,135
役員賞与引当金	—	50,864
受注損失引当金	—	3,733
その他	425,831	82,681
流動負債合計	3,571,342	3,681,704

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,893,443	1,956,937
社債	—	400,000
株式報酬引当金	31,140	48,130
退職給付引当金	1,924,684	2,003,232
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	52,323	52,564
その他	53,958	44,953
固定負債合計	3,995,549	4,545,818
負債合計	7,566,892	8,227,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,897,032	1,159,926
利益剰余金	3,943,161	3,310,559
自己株式	△2,177,182	△1,143,006
株主資本合計	4,673,211	4,337,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,662	10,122
評価・換算差額等合計	17,662	10,122
純資産合計	4,690,874	4,347,801
負債純資産合計	12,257,766	12,575,324

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,706,599	4,610,214
売上原価	2,129,932	2,176,581
売上総利益	1,576,666	2,433,632
販売費及び一般管理費	2,332,478	2,598,789
営業損失(△)	△755,811	△165,156
営業外収益		
受取利息	13	16
有価証券利息	1,013	1,408
受取配当金	1,510	1,523
投資有価証券運用益	121	27,665
貸倒引当金戻入額	1,000	708
その他	2,458	1,781
営業外収益合計	6,118	33,102
営業外費用		
支払利息	15,232	8,250
社債利息	—	408
社債発行費	—	9,539
コミットメントフィー	4,916	4,916
その他	1,022	1,539
営業外費用合計	21,171	24,654
経常損失(△)	△770,865	△156,708
特別損失		
関係会社株式評価損	—	241,760
固定資産除却損	324	153
特別損失合計	324	241,913
税引前四半期純損失(△)	△771,189	△398,621
法人税、住民税及び事業税	4,214	3,459
法人税等調整額	△208,808	△117,455
法人税等合計	△204,593	△113,995
四半期純損失(△)	△566,596	△284,626

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△771,189	△398,621
減価償却費	129,629	131,133
関係会社株式評価損	—	241,760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,406	78,547
受注損失引当金の増減額(△は減少)	91	3,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	298,978	383,135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	37,341	50,864
受取利息及び受取配当金	△2,537	△2,948
支払利息及び社債利息	15,232	8,658
売上債権の増減額(△は増加)	736,916	867,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△755,536	△614,748
前払費用の増減額(△は増加)	△1,987	△27,929
仕入債務の増減額(△は減少)	6,505	△7,950
未払金の増減額(△は減少)	27,481	△407,732
未払費用の増減額(△は減少)	△488,051	△709,595
その他	△387,573	339,446
小計	△1,101,295	△64,340
利息及び配当金の受取額	12,383	4,490
利息の支払額	△14,166	△8,865
法人税等の支払額	△129,274	△168,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,232,352	△237,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,119	△32,995
無形固定資産の取得による支出	△50,462	△19,766
投資有価証券の取得による支出	△74,500	△666,255
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
その他	△26,309	△11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,391	△740,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,130,000	810,000
長期借入れによる収入	—	403,160
長期借入金の返済による支出	△393,999	△201,466
社債の発行による収入	—	490,460
自己株式の取得による支出	△112,659	△2
自己株式の処分による収入	282,942	278,484
配当金の支払額	△190,982	△345,135
リース債務の返済による支出	△16,397	△17,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,698,903	1,417,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,186	439,839
現金及び現金同等物の期首残高	411,227	1,059,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,414	1,499,737

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月27日付で、自己株式606,000株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ、737,105千円減少しております。なお、株主資本の合計金額には影響ありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,498,710	1,207,888	3,706,599	—	3,706,599
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,498,710	1,207,888	3,706,599	—	3,706,599
セグメント利益	193,359	246,084	439,443	△1,195,255	△755,811

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,195,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,259,924	1,350,289	4,610,214	—	4,610,214
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,259,924	1,350,289	4,610,214	—	4,610,214
セグメント利益	997,990	81,906	1,079,897	△1,245,053	△165,156

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,245,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	528,305千円	286,545千円
持分法を適用した場合の投資の金額	460,510千円	303,886千円
	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の 金額	△31,123千円	△156,624千円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	1,926,813	93.8
プロダクツサービス	863,023	104.1
合計	2,789,837	96.7

- (注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	4,845,926	118.1	5,943,127	101.92
プロダクツサービス	1,173,422	119.0	886,697	114.9
合計	6,019,349	118.2	6,829,825	103.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	3,259,924	130.5
プロダクツサービス	1,350,289	111.8
合計	4,610,214	124.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。